

神話の世界と史実

国会で「妄想」を闊歩させるな

「男系男子に神武天皇以来、2600年以上続く伝統」——皇室典範改定をめぐる国会論議で、戦前を彷彿とさせる非科学的な言明が繰り返されました。歴史学ではまったく通用しない言説が史実であるかのように戦後80年をすぎた国会で語られました。

ちが守り抜いてきた皇統、皇室の伝統」と強調しました。この考えは自民党のなかでは特異なものでなく、山谷えり子参院議員は「旧川宮家の方々を養子の対象とする案文は、2600年以上にわたる我が国の皇位継承の歴史と伝統を守り抜くという思いを

同代表の藤田文武衆院議員は「本年は皇紀2686年：御皇室は、古来、男系で続いてきたという希有な伝統を有したという、万世一系とはそのような」、「参政党案の松田孝参院議員は「アマテラスオオミカミにつながる初代神武天皇以来、日本の皇室

それを「振柳に、養子の男系男子が皇位を継承するという皇室典範改定が強行される、異様に危険な事態です」

■アマテラスから？

でも比喩がない歴史内事案「三女系統事案」というところ

は例外なく父親の血筋すなわち男系」と語っています。

ここまできれば、科学をないがしろにして、史実を無視した「主観的妄想」（内田樹神

自民党の小林鷹之政調会長は「皇位の男系継承は、2600年以上にわたって先人た

それが、天皇の権威と正統性の源」と断じていました。

自民党だけでなく、維新共

ありません。問題は、「妄想」が国会を闊歩し、彼らが主導し、皇室規範改定を強行

成立させたこととです。事態は深刻といえます。

歴史学者も批判の声をあげています。「そもそも実証的な歴史学では、神武天皇の存在は確認されていない。…現代に続く血縁継承の流れができたのは、6世紀に即位した欽明天皇以降だ」（『藤草史国立歴史民俗博物館名誉教授、【毎日】3日付）

す。「約2600年前に即位したとされる初代・神武天皇は神話上の存在だ。神話や特定の価値観を根拠に皇室制度を改正することは、国民主権や基本的人権を定める日本国憲法と相いれない」（『毎日』18日付社説）

日本の歴史が万世一系の天皇を中心として展開されてきたとする歴史観—皇国史観—

■見過ごせない危険

在であることは、常識に属するもので、学校の歴史教科書から弥生時代に移行する時期としています。子どもに聞かせられない言説が国会でまかり通っているのです。

各紙が批判するのも当然で、

神武天皇が神話の世界の存在であることは、常識に属するもので、学校の歴史教科書から弥生時代に移行する時期としています。子どもに聞かせられない言説が国会でまかり通っているのです。

います。「戦争する国」づくりにがすむ危険に直面しているだけに、戦前の遺物が息を吹き返したかのような非科学的な言動をけつして見過ごしてはなりません。

です。国会でこのうした言動を許容する自民党の劣化ぶりに驚かされました。

**食料品消費税
2年間1%**

小池氏、三つの問題点を指摘

記者会見する小池晃書記局長は29日、国会内

「国民会議」中間まとめ案巡り

%もの増税になると指摘。
 「２年後にはいまだかつてない大増税となる。こんなものは『減税』ではない」と批判しました。
 ２点目は減税の対象を食料品に限定していることです。小池氏は、物価の上昇は食料品だけでなく、あらゆる増税になると指摘。ば複数次率もなくなり、小規模事業者やフリーランスを苦しめるインボイス制度導入の口実もなくなり、「二百一鳥だ」と主張しました。
 ３点目は、財源の問題です。国民会議では減税のまともな財源が示されていく批判しました。

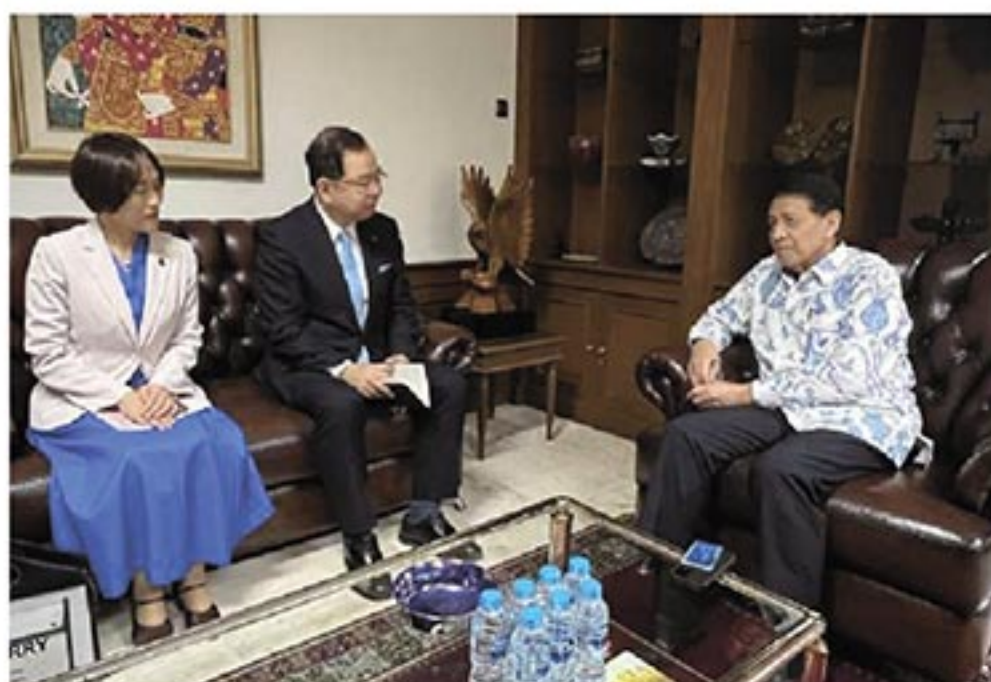
抑止乗り越え安心築く

イチからわかる
憲法
9条

憲法9条改悪の最大の口実として持ち出されているのが、「安全保障環境の変化」です。「安全保障環境は、高市政権は、中国など特定の国の「脅威」をあり、戦後最も厳しい安全保障環境」という認識のもとで「抑止力強化」を呪文のように繰り返して唱えています。

想の先にあるのは、「軍事対軍事」の悪循環です。現に世界の軍事費は、2001年の1・3兆^{ドル}から25年には2・8兆^{ドル}へと冷戦期をはるかに上回る水準に急増。グテレス

第5部 日本と人類の未来 ③ 最強の安全保障



心築く

府安全保障能力強化支援(ODA)と武器輸出を組み合わせた抑止力強化が中心です。事實上、中国への軍事的対抗を前提とした「包囲網」づくりであり、軍事的「抑止力」と一体のものです。

抑止とは武力行使を前提として相手に恐怖を与えることで攻撃を思いとどまらせるものです。しかし、「平和をつくる道」は、相手に「恐怖」ではなく「安心」を与え、対話を通じて信頼を築く外交にあります。東南アジア諸国連合(ASEAN)は、紛争が絶えなかった地域を対話の積み重ねによって「平和と協力」の枠組みへと転換してきました。さらに米国、中国、ロシアなども含めた対話の場を築き、ASEANインド太平洋構想(AOIP)を通じて、その枠組みを東アジア全体へ広げようとしています。

中国とも、08年の日中首脳合意にある「互いに脅威とならない」などの共通の土台をもとに、対話と信頼の積み重ねで日中両国関係を前向きに進める外交は可能です。

東南アジア諸国連合（ASEAN）での地域外交をリードしてきたインドネシアのハッサン・ウィラユダ元外相と会談し、対話による平和創出の道を語り合う志位和夫委員長、田村智子副委員長（いずれも当時）＝2023年12月21日、ジャカルタ市内（井上歩撮影）

憲法9条は「日本が軍力を持たないこと」「安心」を提供する国家であることを内外に示すとともに、積極的な平和外交を求めています。9条を生かし、対話と協力の枠組みづくりを主導することこそ真の「外交力」であり、最強の安全保障です。

（このシリーズおわり）

シリーズ「イチからわかる憲法9条」のこれまでの掲載日付一覧	
第1部 9条の誕生	①7月9日、②10日、③12日、④14日
①6月24日、②25日、③26日、④28日、⑤29日	第4部 強まる改憲策動
第2部 安保との攻防	①7月19日、②20日、③22日、④23日、⑤24日
①6月30日、②7月2日、③3日、④4日、⑤5日、⑥7日	第5部 日本と人類の未来
第3部 平和国家のルール	①7月27日、②29日

中山徹奈良女子大学名誉教授

地域の再生を目指す

「開発型」「停滞型」「追従型」の自治体ではなく、住民自治に依拠して地域の再生を目指すモデルが「立憲型自治体」です。その実現のためには、争点を明確にして選挙に勝つて、首長がその公約の実現をめざすことが第一段階です。そのうえで、新たな自治体の政策として重要なのは、第一に「自治の精神」です。自治体の最大の役割は住民福祉の増進です。それに反する政策を国が展開しているなら、国にそれはおかしいと言いつつ、自治体の権限をフルに生かして市民福祉を向上させなければなりません。

平和はすべての基礎です。多くの自治体は「防衛は国の専断事項」と言っていて口出しませんが、地域の平和維持

は、自治体にとって最優先課題です。

第二に「人にお金を使うこと」です。地域が疲弊している最大の理由は、市民生活が安定していない、地域で十分お金が回っていないからです。大手企業や富裕層のためだけにいるお金をもっと市民に還元する政策を国がとるべきです。しかし、国がしないなら自治体が可能な範囲で市民にお金を使っていくことで、市民が少しでも地域でモノを買え、将来に展望が持てれば、地域の衰退から脱出できます。

第三に「公共の回復」です。この間、「地方行革」で民営化・民間委託を拡大し、行政職員が市民の状況を把握できなくなっています。例えば、中小企業振興基本条例を策定し、地元業者と一緒に市の職員が話し合いながら、中小

「立憲型自治体」増やそう

共性を回復することが大きなテーマになっています。

第四に「自治体の再生」です。市民サービスを担う行政職員のおおきくが年収200万円未満の非正規、会計年度任用職員）となっています。三重県伊賀市が窓口業務の民間委託を直営に戻す（再直営化）決定をしたように、公共の担い手の体制を立て直すことが地域経済の防衛にもつながります。

地域から政治変革

地域を衰退させている最大の原因は、国の新自由主義的な政策と、それに追隨してきた約30年間の「地方行革」にあります。「地方行革」に固執する限り、地域の状況は改善できません。来年4月の統一地方選で、新しい自治体を増やし、地域から政治を変えていくことが重要です。皆さんが中心になって、そういう動きをつくっていかなく。

（おわり）

格差2倍以上の衆院小選挙区		住民基(自派人口)11月1日現在に基づき、時事通信は衆参両院の選挙区の「1票の格差」を試算しました。衆院小選挙区で、違憲判断の目安とされる2倍以上の開きがあったのは、昨年と比べて4増の16選挙区。最大格差は2・139倍で、昨年の2・103倍から広がりました。	
福岡5区	2.139倍	格差2倍以上は、2024年8選挙区、25年12選挙区で、今年も増加が続いています。政府の衆院議員選挙区画定審議会(区割り)審は、2倍未満に是正する区割り改定作業に着手して	た。
福岡3区	2.125倍		
茨城6区	2.107倍		宮城県3・029倍です。
福岡2区	2.106倍		
北海道2区	2.072倍		区で、東京都3・083倍
京都6区	2.068倍		
北海道3区	2.057倍		区で、東京都市区(25万5671人)との格差
神奈川15区	2.052倍		
宮城2区	2.050倍		区で、東京都市区(25万5671人)との格差
兵庫2区	2.043倍		
福岡1区	2.043倍		区で、東京都市区(25万5671人)との格差
愛知12区	2.042倍		
兵庫7区	2.040倍		区で、東京都市区(25万5671人)との格差
宮城1区	2.033倍		
神奈川3区	2.018倍		区で、東京都市区(25万5671人)との格差
北海道1区	2.017倍		
※いずれも人口最少の石川3区(25万5671人)との格差		た。	

政府・与党一部の野党構成する社会保障国民会は29日、同日開催された務者会合で了承された中取りまとめを報告し、食品の消費税を減税するか否かの判断を高市早苗首に委ねました。とりまは食料品の消費税率を来年4月から2年間1%に引ける案と、早期の給付給付を訴える野党の反対意見を併記。与野党の溝が埋らず、「意見の一致にはならなかった」としました。市首相は30日にも、消費税減税のための法改正に向けた党内手続きを進めるよう指示するとみられます。閣議決定は8月上旬の見通し。

取りまとめでは、食料品消費税の1%への引き下げと併せて、税率1%分を原資にして所得運動給付を簡易的に導入し、消費税の「実質ゼロ化」とします。

「実質ゼロ化」に必要な年5兆円規模の財源は「特別公債（赤字国債）に頼らず」とするものの、具体策は明記しませんでした。食料品に限った消費税減税の実施に伴い、悪影響を被る

定皇室典範
和教育を萎縮
間人思想調査
保口実通信傍受
陸自情報隊
文科省
特別国会
自民党
宏提言
戦争する
国づくり
氏の
しより
落なんて気にしてない？
白川ただし
企業の活性化策を考えていく

週内中間まとめ

中道改革連合、立憲民主党、公明党の幹事長は29日、国会内で会談し、3党の合流協議に関する中間取りまとめを週内に行う方針を確認しました。党首会談で合意事項を確認することを検討しています。

3党の幹事長らはこれまで、合流の方式や政策などを協議してきました。

1票の格差
最大2倍超

2倍以上は16選挙区

せられたことが分かりました。外交ルートや各国首脳・閣僚らのSNSを通じて29日昼までに届けられました。外務省関係者が明らかにした。直接的な支援を表明した国・地域も複数あり、台湾の頼清徳総統はX（旧ツイッター）に「必要な支援があれば、いつでも協力できるような準備を整えている」と投稿しました。

り、来年5月までに勧告する予定です。

全う689選挙区のうち格差が最も大きかったのは、人口最少の石川3区（25万

全力に活動救援

強化・拡大本部対策党 熊本地震

本部長に田村委員長

日本共産党の小池晃書記局長は29日の記者会見で、28日に立ち上げた党国会議員団の対策本部を拡大・強化し、熊本地震・日本共産党対策本部としたと発表しました。

本部長に田村智子委員長、本部長代理に小池晃書記局長、副本部長に松岡勝熊本県委員長が就任。事務局長に仁比聡平参院議員、事務局長代理に堀文俊被災問題対策委員会責任者が就きます。本部員は全国会議員と田村貴昭前衆院議員、東なつこ県副委員長です。

農業従事者の納税の場の外食産業の繰り支えを置き、しなみ方を一方格導入は、中低会保険を促進を促す収入が得に18歳に広げています。年金所得者への高所得者への対

者に対しては「現金感のある対応」、
に對しては「資金等のための予算指
ざれ検討すること
2029年度に本
の所得運動給付
得勤労者の税・社
の負担軽減や就労
的とするものとし
一定以上の勤労性
る人を対象に、所
て給付額を増減。
下のことも人数
加算」も行うとし
たが、ほとんど
給着をはじめ、低
対象外となり、物
でも低所得者対策
ません。本紙試算
となるのは国民の

者に對しては「現金感のある対応」、
に對しては「資金等のための予算指
ざれ検討すること
2029年度に本
の所得運動給付
得勤労者の税・社
の負担軽減や就労
的とするものとし
一定以上の勤労性
る人を対象に、所
て給付額を増減。
下のことも人数
加算」も行うとし
たが、ほとんど
給着をはじめ、低
対象外となり、物
でも低所得者対策
ません。本紙試算
となるのは国民の

日本共産党の田村智子
員長は29日、熊本地震で
害救助法が適用された水
本市、熊本県八代市、水
市、山鹿市、菊池市、宇
市、上天草市、宇城市、
1割程度。食料品の消費
減税が終了する29年4月
降は9割もの国民に増税
のしかかることになり
す。

消費税1%
首相指示へ

高市早苗首相（自民党
裁）は30日、食料品の消

地震被害の熊本県
田村 智子

21市町村
員長が見舞電
 草市、合志市、美里町、大津町、菊陽町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、氷川町、芦北町、津奈木町、西原村に見舞電報を送りました。

税率を来年4月から2年間限定で1%に引き下げるため、法改正の準備に入るよう自民幹部は指示します。政府・与党は8月上旬に減税の方針を正式に決定した上で、今秋召集見通しの臨時国会に関連法の改正案を提出し、成立を図る考えです。

中間取りまとめには、各テーマの合意点や議論の途中経過を盛り込む見通しです。

熊本地震受け
 熊本地震受け
 熊本地震受け
 熊本地震を受け、米国、イタリア、ブラジル、台湾、パレスチナなど23の国・地域や、国連、国連大学から

東京市場 29日
 ■円相場(直物、午後5時値)
 ▲1ドル=163円67-69銭 (11銭の円高)
 ↓1ユーロ=186円55-56銭 (41銭の円安)
 ■株 値(終値ベース)
 ↓日経平均(225種)
 6万1434円19銭(930円73銭安)
 ↑TOPIX(東証株価指数)
 3974.03(+10.44)
 (カッコ内は前営業日比)

東京市場 **29日**

■**円相場**(直物、午後5時値)
↑ 1ドル=163円67-69銭 (11銭の円高)
↓ 1ユーロ=186円55-56銭 (41銭の円安)

■**株 価**(終値ベース)
↓ 日経平均(225種)
6万1434円19銭(930円73銭安)
↑ **T O P I X**(東証株価指数)
3974.03(+10.44)
(カッコ内は前営業日比)